

令和３年度（２０２１年度）文部科学省新規事業の指定について マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業） COREハイスクール・ネットワーク事業

今年度からの文部科学省新規事業に本県から申請し、２つの事業に採択されました。概要は以下のとおりです。

なお、本事業の具体的取組等は参考資料をご参照ください。

1 マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）

（１）事業概要

産学官連携をマネジメントし専門高校生に最先端の技術指導を行うなど県内企業等の外部人材を活用し、デジタルトランスフォーメーション（DX）等に対応できる次世代の地域産業人材の育成を図る。

県産業界（一般社団法人熊本県情報サービス産業協会）・地方自治体（熊本県商工労働部産業振興局産業支援課）・学校設置者（熊本県教育委員会）が共同申請者となり、八代工業高等学校を指定校とし、マイスター・ハイスクールCEO（県産業界の現役役職者）のマネジメントにより、産業実務家教員（企業技術者）による最先端デジタル技術を取り入れた授業や企業実習に取組み、産業界と一体となった専門高校の職業人材育成の抜本的改革を進める事業である。

（２）事業名

優れた人材や技術の「X（クロス）融合」を追究し、DX時代の夢をつなぐ創造的エンジニアの育成～くまもとからはじまる産業人材育成エコシステム～

（３）実施期間・予算等

３年間（令和３年度～令和５年度）・１，２００万円／年

（４）全国の採択状況 ※本県は審査結果第１位で採択

１１都道府県１２機関採択（全国から１７機関申請）

九州内では、大分県（農業）、宮崎県（工業）が採択

2 COREハイスクール・ネットワーク事業

（１）事業概要

中山間地域等に立地する小規模高等学校の教育環境改善のためのネットワークの構築、及び地域唯一の高等学校として地域等との連携・協働を図る。第一高校と県立教育センターを主たる配信拠点として、小国高校、牛深高校、球磨中央高校を結び、年間を通じた遠隔授業や探究活動を実施する。また、各校では地域と協働した取組を行い、魅力化を推進する。

（２）ネットワーク名

くまもと夢への架け橋ネットワーク

（３）実施期間・予算等

３年間（令和３年度～令和５年度）・１，４００万円／年

（４）全国の採択状況

１３都道府県採択（全国から１６機関申請）

九州内では、長崎県、大分県、宮崎県が採択

マイスター・ハイスクール (次世代地域産業人材育成刷新事業)

令和3年度予算額 2.1億円
(新規)



背景 課題

- 第4次産業革命の進展、デジタルトランスフォーメーション(DX)、六次産業化等、産業構造・仕事の内容は急速かつ絶えず革新。更に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、DX,IoTの進展の加速度がさらに高まり、こうした革新の流れは一層急激に。
- こうした中、地域産業の人材育成の核となる専門高校の社会的要請として、産業構造・仕事の内容の絶え間ない変化に即応・同期化した職業人育成が求められる。

→アフターコロナ社会で成長産業化を図る産業界が期待する専門高校の職業人育成システムを抜本的に改革

事業内容：成長産業化に向けた革新を図る産業界と専門高校が一体・同期化し、第4次産業革命・地域の持続的な成長を牽引するための、絶えず革新し続ける最先端の職業人育成システムの構築

産業界と一体となった専門高校の職業人育成の抜本的改革

未来志向の産業界が中核となり、地元自治体等とともに、地域における人材育成と成長産業化のエコシステムの確立

【主な取組】

- 産業界他関係者一体となったカリキュラム刷新・実践(コース、学科改編等)
- マイスター・ハイスクールCEO(仮称)を企業等から指定し学校の管理職としてマネジメント
- 企業技術者を教員として採用(マイスター・ハイスクール版クロソアポイントメント)
- 企業等での授業・実習を多数実施、企業等の施設・設備の共同利用
- 専攻科設置や高専化、大学連携等の一貫教育課程導入等の抜本的な改革

第4次産業革命を担う職業人育成



産業界

専門高校

事業の成果等を通じて、第4次産業革命を牽引する地域産業人材育成エコシステムのモデルを示すことにより、各地域が取組む際の各種コスト低減を図ることが可能となり、全国各地で地域特性を踏まえた取組を加速化させ、次世代地域産業人材育成の全国的な社会最道を目指す

対象校種	国公立の高等学校	委託先	学校設置者、地方公共団体、民間企業、経済団体、協同組合等
箇所数 単価 期間	15箇所 1,300万円/箇所 3年	委託対象経費	カリキュラム開発等に必要経費 (人件費、設備備品費、実習費等)

マイスター・ハイスクール（次世代地域産業人材育成刷新事業）実施機関一覧

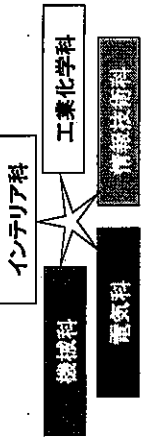
No.	都道府県	管理機関		事業名	指定校名	実施学科
		学校設置者	産業界			
1	北海道	北海道教育委員会	J・Aしずない	地域発次世代イノベーター人材の育成 ～持続可能な日高農業の創り手～	北海道静内農業高等学校	農業
2	福島県	福島県教育委員会	南相馬ロボト産業協 議会	ふくしまの未来を創るテクノロジーリソース育成事業	福島県立小高産業技術高等学校	工業、商業
3	新潟県	新潟県教育委員会	株式会社 能水商店	未来を担う海洋・水産プロフェッショナル人材育成システムの構築 ～糸魚川・能生から海洋リーダーを育てるLIN Kプロジェクト～	新潟県立海洋高等学校	水産
4	福井県	福井県教育委員会	ふくい水産振興センター	若狭地域のWell-beingを実現するために地域水産業の成長産業化に貢献できる人材育成のための水産海洋教育カリキュラム開発	福井県立若狭高等学校	水産
5	福井県	福井県教育委員会	株式会社福井銀行	学科横断型DX研究による次世代産業人材育成体制の構築	福井県立坂井高等学校	農業、工業 商業、家庭
6	山梨県	山梨県教育委員会	甲斐市商工会	山梨ワイン発展のための協働と若手技術者の育成 ～ワイン醸造学習を中心としたワイン県やまなしの地域資源活用、地域活性化、新たな価値を創造する職業人材の育成を目指して～	山梨県立農林高等学校	農業
7	滋賀県	滋賀県教育委員会	彦根商工会議所	変化への挑戦(Challenge for Change) ～進取の気性を生かし持続可能な新たな地域産業を共創できる技術人材の育成～	滋賀県立彦根工業高等学校	工業
8	岡山県	岡山県教育委員会	銘建工業株式会社	自然・社会・人との対話で育む真実型産業人材育成構想 ～「環境 (SDGs) 」×「アグリビジネス」⇒豊かな生き方・働き方～	岡山県立真庭高等学校	農業、商業
9	広島県	広島県教育委員会	庄原商工会議所	地域の未来社会実装型農業をデザインするアグリビジネスプレイヤーの創出 ～ Think Globally, Act from Shobara ～	広島県立庄原実業高等学校	農業
10	大分県	大分県教育委員会	おおいWEATテクノロジーセンター 株式会社エースカンパニー 全国産業組合連合会大分県 本部(OA全県おおい)	農村漁村を牽引する担い手確保・育成事業 ～農業系高校と産業界との一体・同期化による次世代担い手育成プロジェクト～	大分県立大分東高等学校・ 久住高原農業高等学校	農業
11	宮崎県	宮崎県教育委員会	一般社団法人宮崎県 工業会	ひもか未来マイスター・ハイスクール事業	宮崎県立延岡工業高等学校	工業
12	熊本県	熊本県教育委員会	一般社団法人 熊本県情報サービス産 業協会	優れた人材や技術の「X (クロス) 【融合】」を追究し、DX時代の夢をつなぐ創造的 エンジニアの育成 ～くまもとからはじまる産業人材育成エコシステム～	熊本県立八代工業高等学校	工業



優れた人材や技術の「X(融合)」を追究し、DX時代の夢をつなぐ創造的エンジニアの育成

指定校：熊本県立八代工業高等学校 管理機関：熊本県教育委員会・熊本県情報サービス産業協会・熊本県商工労働局産業振興局産業支援課

熊本県立八代工業高等学校



- ・県内第2の規模の工業高校(5科7学級)
- ・県内就職51.7%(直近4年間14.7%上昇)
- ・ものづくりコンテスト上位入賞(8元年度金賞1・銀賞2)
- ・資格取得(8元年度2級技能士11名・3級技能士219名)
- ・デジタル対応産業教育設備導入(2.2億円)

1年次(最新のデジタル技術に触れる)

- デジタル機器活用によるコミュニケーション能力
- 課題発見力・課題解決の意欲
- 工業に関する知識・技術への関心

3年次(創造的思考力の育成)

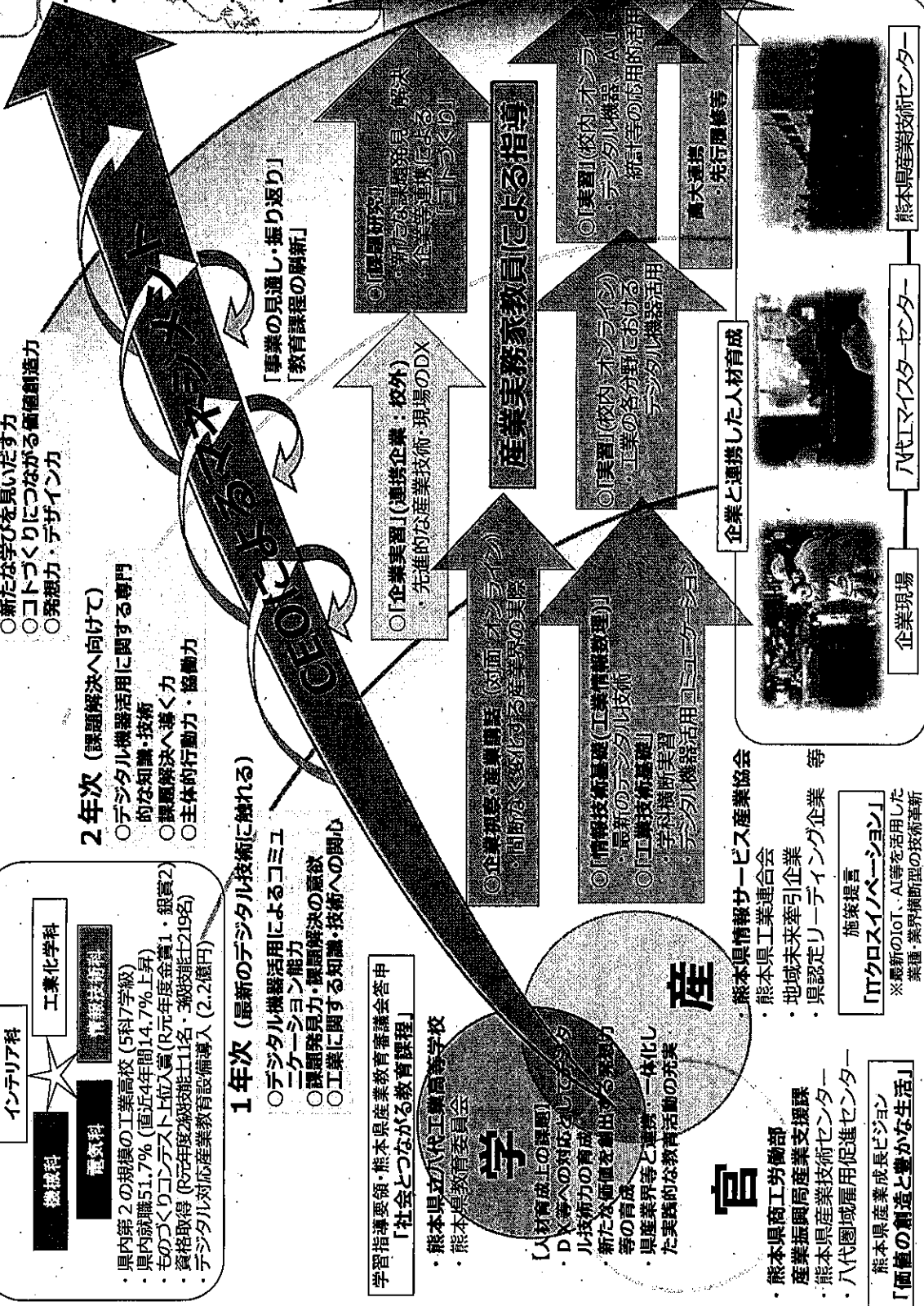
- 新たな学びを思いだす力
- コトづくりにつながる価値創造力
- 発想力・デザイン力

2年次(課題解決へ向けて)

- デジタル機器活用に関する専門的な知識・技術
- 課題解決へ導く力
- 主体的行動力・協働力

マイスター・ハイスクール ビジョン

- ・産業人材育成エコシステムの構築
- ・産業界の融合につながる各種最先端デジタル技術の習得
- ・県内企業等の施設・設備を活用した授業・実習の実施
- ・課題の発見・解決や技術革新を追究する人材の育成
- ・「コトづくり」につながる創造的思考力の育成
- ・熊本県の発展を支える産業人材の育成



学習指導要領・熊本県産業教育審議会答申「社会とつながる教育課程」

- ・熊本県立八代工業高等学校
- ・熊本県教育委員会

学

- ・人材育成上の課題
- ・DX等への対応としてデジタル技術力の育成
- ・新たな価値を創出する意欲等の育成
- ・産業界等と連携・一体化した実践的な教育活動の充実

官

- ・熊本県商工労働部
- ・産業振興局産業支援課
- ・熊本県産業技術センター
- ・八代圏域雇用促進センター

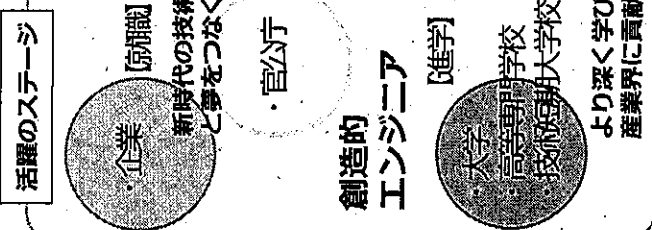
熊本県産業成長ビジョン
「価値の創造と豊かな生活」

「企業実習」(連携企業・校外)
先進的な産業技術・現場のDX

- 「産学連携」による産業界との連携
- 「企業実習」による実践的な学習
- 「産学連携」による産業界との連携

産業界実務家教員による指導

- 「実習」(校内・校外)
産業界の活用
- 「実習」(校内・校外)
産業界の活用
- 「実習」(校内・校外)
産業界の活用



COREハイスクール・ネットワーク事業

地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワークの構築：Collaborative Regional High-school Network

背景

○ 中山間地域等に立地する小規模高等学校においては、地域唯一の高等学校として、大学進学から就職までの多様な進路希望に応じた教育・支援を行うことが必要であるが、教職員数が限定であり、生徒のニーズに応じた多様な科目開設や習熟度別指導が困難。

課題

→ 複数の高等学校の教育課程の共通化やICT機器の最大限の活用により、中山間地域等の高等学校においても生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援を可能とする高等学校教育を実現し、持続的な地方創生の核としての機能強化を図る。

事業内容：中山間地域等に立地する小規模高等学校の教育環境改善のためのネットワークの構築及び地域唯一の高等学校として地域等との連携・協働を図る。

①同時双方向型の遠隔授業などICTも活用した連携・協働

…遠隔授業も活用した教育課程の相互交換の実施

⇒ 自校では受けることのできない授業の受講を可能化

⇒ 免許外教科担任制度の利用解消

②地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築

…地域課題の解決等に関する探究的な学びの提供

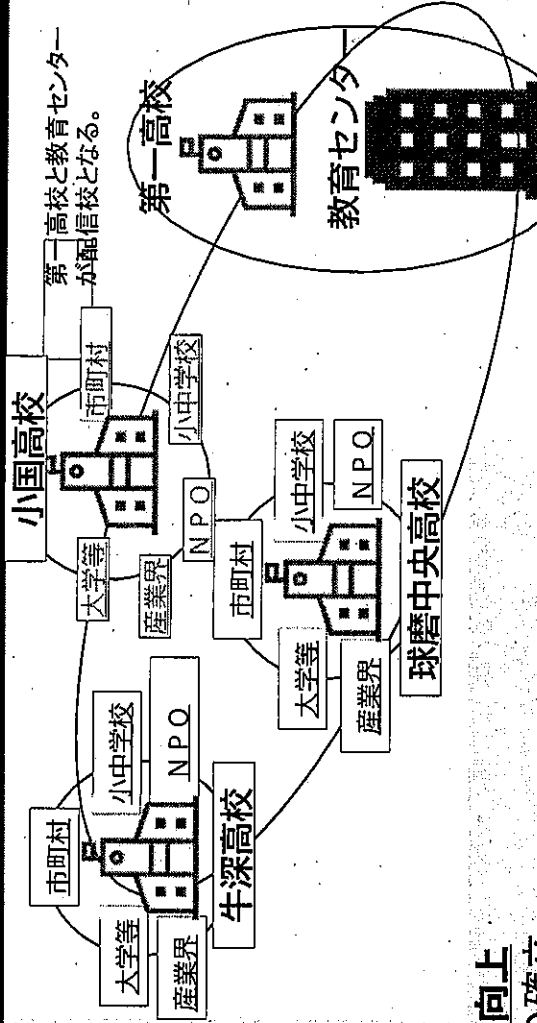
⇒ 学校外の教育資源を活用した教育の高度化・多様化

⇒ 地域を深く理解しコミュニティを支える人材の育成

③カリキュラム・マネジメントの推進と授業改善の推進による学力向上

…新学習指導要領実施に向けた教育課程のPDCAサイクルの確立

⇒ 全職員による授業のPDCAサイクルを実施・確立することで、育成を目指す資質・能力の向上



第一高校は、教育センターからの助言・指導により授業改善を推し進める。

国公立の高等学校・中等教育学校

全国13箇所を指定
1箇所につき1,400万円(100%国庫)
3年

学校設置者

遠隔授業の開発・実施に必要な経費
(人件費、設備備品費、委員旅費、謝金等)



「地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（COREハイスクール・ネットワーク構想）」の採択結果について

令和3年3月31日

文部科学省では、中山間地域や離島等の地域唯一の高等学校においても多様かつ質の高い高等学校教育を実施するため、複数の高等学校の教育課程の共通化やICT機器を最大限に活用した遠隔授業の実施などにより、大学進学から就職までの生徒の進路希望に応じた多様な教科・科目の開設や習熟度別指導を実現するとともに、持続可能な地方創生の核としての高等学校の機能強化を図るため、「地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業（COREハイスクール・ネットワーク構想）」を令和3年度より開始いたします。この度、事業を委託する機関を決定しましたのでお知らせいたします。

1. 採択する機関一覧（13機関）

管理機関	ネットワークを構成する 学校数	ネットワークを構成する 学校等
北海道教育委員会	28	北海道有朋高等学校、北海道夕張高等学校、北海道月形高等学校、北海道蘭越高等学校、北海道寿都高等学校、北海道虻田高等学校、北海道厚真高等学校、北海道穂別高等学校、北海道平取高等学校、北海道福島商業高等学校、北海道南茅部高等学校、北海道長万部高等学校、北海道松前高等学校、北海道上ノ国高等学校、北海道下川商業高等学校、北海道美深高等学校、北海道苫前商業高等学校、北海道豊富高等学校、北海道礼文高等学校、北海道利尻高等学校、北海道常呂高等学校、北海道津別高等学校、北海道佐呂間高等学校、北海道清里高等学校、北海道興部高等学校、北海道雄武高等学校、北海道阿寒高等学校、北海道羅臼高等学校
岩手県教育委員会	6	岩手県立葛巻高等学校、岩手県立西和賀高等学校、岩手県立花泉高等学校、岩手県立山田高等学校、岩手県立種市高等学校、岩手県立総合教育センター
宮城県教育委員会	5	宮城県宮城野高等学校、宮城県田尻さくら高等学校、宮城県柴田農林高等学校川崎校、宮

群馬県教育委員会	5	城岩ヶ崎高等学校、宮城県中新田高等学校 群馬県立長野原高等学校、群馬県立嬭恋高等学校、群馬県立渋川高等学校、群馬県立吾妻中央高等学校、群馬県立尾瀬高等学校
新潟県教育委員会	7	新潟県立佐渡高等学校、新潟県立相川分校、新潟県立羽茂高等学校、新潟県立佐渡総合高等学校、新潟県立佐渡中等教育学校、新潟県立阿賀黎明高等学校、新潟県立新潟翠江高等学校
愛知県教育委員会	7	愛知県立内海高等学校、愛知県立加茂丘高等学校、愛知県立足助高等学校、愛知県立福江高等学校、愛知県立新城有教館高等学校作手校舎、愛知県立田口高等学校、愛知県総合教育センター
島根県教育委員会	4	島根県立益田高等学校、島根県立江津高等学校、島根県立津和野高等学校、島根県立吉賀高等学校
広島県教育委員会	4	広島県立福山誠之館高等学校、広島県立油木高等学校、広島県立東城高等学校、広島県立日影館高等学校
高知県教育委員会	10	高知県立清水高等学校、高知県立宿毛高等学校、高知県立宿毛工業高等学校、高知県立中村高等学校、高知県立中村高等学校西土佐分校、高知県立幡多農業高等学校、高知県立大方高等学校、高知県立窪川高等学校、高知県立四万十高等学校、遠隔授業配信センター（高知県教育センター内）
長崎県教育委員会	4	長崎県立宇久高等学校、長崎県立杵岐高等学校、長崎県立奈留高等学校、長崎県立北松西高等学校
熊本県教育委員会	5	熊本県立第一高等学校、熊本県立小国高等学校、熊本県立牛深高等学校、熊本県立球磨中央高等学校、熊本県立教育センター
大分県教育委員会	7	大分県立中津南高等学校耶馬溪校、大分県立久住高原農業高等学校、大分県立国東高等学校、大分県立佐伯豊南高等学校、大分県立中津南高等学校、大分県立大分南高等学校、大分県立情報科学高等学校
宮崎県教育委員会	4	宮崎県立高千穂高等学校、宮崎県立福島高等学校、宮崎県立延岡高等学校、宮崎県立宮崎南高等学校

2. 審査状況

令和3年1月6日～2月5日の期間に公募を実施し、16件の申請を受け付けた後、「COREハイスクール・ネットワーク構想企画評価会議」において本事業の審査要項および審査基準に基づいて審査を実施しました。

3. COREハイスクール・ネットワーク構想企画評価会議委員一覧

青木 栄一	東北大学 准教授
赤沢 早人	奈良教育大学教育学部 教授
◎荒瀬 克己	関西国際大学 基盤教育機構 教授
奥田 麻依子	一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム 地域教育魅力化コーディネーター
小田切 徳美	明治大学大学院 農学研究科長
北村 善春	北海道教育大学教職大学院旭川校 特任教授
貞広 齋子	千葉大学 教授
竹中 章勝	奈良女子大学 非常勤講師
田村 知子	大阪教育大学 教授
永野 隆史	高知大学大学院 教職実践高度化専攻 特任教授
布川 元	元 山形県立山形南高等学校校長
長谷川 勇紀	認定NPO法人カタリバ コラボ・スクール双葉みらいラボ拠点長
東原 義訓	信州大学 名誉教授
藤村 裕一	鳴門教育大学大学院 遠隔教育プログラム推進室長
村川 雅弘	甲南女子大学人間科学部総合子ども学科 教授
元兼 正浩	九州大学大学院人間環境学研究院 教授

(五十音順、敬称略) ※所属及び役職は令和3年1月29日現在 ◎：座長

お問合せ先

文部科学省初等中等教育局参事官(高等学校担当)付 高校改革事業担当

電話番号:03-5253-4111(代表)(内線2022)

E-mail:core-net@mext.go.jp

(初等中等教育局参事官(高等学校担当)付)

